

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

日本基礎技術株式会社

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|------------|---------------|----------------|--------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 19,001,167 千円 | 流動負債 | 6,256,001 千円 |
| 現金預金 | 2,782,321 | 支払手形 | 1,943,061 |
| 受取手形 | 1,295,447 | 工事未払金 | 1,495,346 |
| 完成工事未収入金 | 3,356,302 | 未払法人税等 | 36,307 |
| 有価証券 | 6,946,200 | 未成工事受入金 | 1,999,769 |
| 未成工事支出金 | 4,080,157 | 完成工事補償引当金 | 7,000 |
| 材料貯蔵品 | 68,140 | 賞与引当金 | 111,000 |
| 繰延税金資産 | 167,735 | 役員賞与引当金 | 6,100 |
| 立替金 | 122,186 | 工事損失引当金 | 141,650 |
| その他流動資産 | 194,674 | 訴訟損失引当金 | 49,278 |
| 貸倒引当金 | 12,000 | その他流動負債 | 466,488 |
| 固定資産 | 11,542,099 | 固定負債 | 1,137,907 |
| 有形固定資産 | 4,852,874 | 退職給付引当金 | 818,616 |
| 建物・構築物 | 1,492,691 | 役員退職慰労引当金 | 30,400 |
| 機械・運搬具 | 854,270 | 土地再評価に係る繰延税金負債 | 182,187 |
| 工具器具・備品 | 54,530 | その他固定負債 | 106,702 |
| 土地 | 2,451,382 | 負債合計 | 7,393,908 |
| 無形固定資産 | 98,918 | 純 資 産 の 部 | |
| 投資その他の資産 | 6,590,306 | 株主資本 | 25,785,079 |
| 投資有価証券 | 5,034,441 | 資本金 | 5,907,978 |
| 関係会社株式 | 11,900 | 資本剰余金 | 5,512,143 |
| 長期貸付金 | 147,543 | 資本準備金 | 5,512,143 |
| 破産債権、更生債権等 | 36,160 | 利益剰余金 | 15,142,334 |
| 長期前払費用 | 18,706 | 利益準備金 | 577,696 |
| 繰延税金資産 | 452,346 | その他利益剰余金 | 14,564,638 |
| 長期預金 | 566,658 | 配当準備積立金 | 380,000 |
| その他投資等 | 358,709 | 技術開発積立金 | 260,000 |
| 貸倒引当金 | 36,160 | 買換資産圧縮積立金 | 14,809 |
| | | 別途積立金 | 9,515,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | 4,394,829 |
| | | 自己株式 | 777,378 |
| | | 評価・換算差額等 | 2,635,720 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 200,437 |
| | | 土地再評価差額金 | 2,435,283 |
| | | 純資産合計 | 23,149,358 |
| 資産合計 | 30,543,266 | 負債純資産合計 | 30,543,266 |

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示している。)

損 益 計 算 書

〔 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 〕

| | | |
|----------------------------|---------|------------|
| | | 千円 |
| 売 上 高 完 成 工 事 高 | | 15,701,245 |
| 売 上 原 価 完 成 工 事 原 価 | | 14,098,305 |
| 売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益 | | 1,602,940 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,666,435 |
| 営 業 損 失 | | 63,495 |
| 営 業 外 収 益 | 千円 | |
| 受 取 利 息 配 当 金 | 158,823 | |
| そ の 他 営 業 外 収 益 | 48,979 | 207,803 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 複 合 金 融 商 品 評 価 損 | 264,121 | |
| そ の 他 営 業 外 費 用 | 11,014 | 275,135 |
| 経 常 損 失 | | 130,827 |
| 特 別 利 益 | | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 29,935 | |
| 会 員 権 償 還 益 | 43,045 | 72,980 |
| 特 別 損 失 | | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 328,314 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 8,622 | |
| 訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 49,278 | |
| 訴 訟 損 失 | 14,847 | 401,062 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | | 458,908 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 70,000 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 41,970 | 111,970 |
| 当 期 純 損 失 | | 570,879 |

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示している。)

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 ... 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ... 個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品 ... 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の減価償却費は25,099千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は19,418千円増加し、当期純損失は11,573千円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基

づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．完成工事高の計上基準

長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額3億円以上）の完成工事高の計上基準については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は 603,379千円であります。

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の処理

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,527,944千円

2. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

462,750 千円

〔損益計算書に関する注記〕

該当事項はありません。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

貸倒引当金 7,701千円

賞与引当金 44,844千円

退職給付引当金 330,721千円

| | |
|--------------|-----------|
| 役員退職慰労引当金 | 12,281千円 |
| 未払事業税 | 8,269千円 |
| 会員権評価損 | 115,601千円 |
| 複合金融商品評価損 | 106,704千円 |
| 投資有価証券評価損 | 154,338千円 |
| 工事損失引当金 | 57,226千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 87,316千円 |
| その他 | 59,465千円 |
| 繰延税金資産小計 | 984,472千円 |
| 評価性引当額 | 352,777千円 |
| 繰延税金資産合計 | 631,694千円 |
| (繰延税金負債) | |
| 買換資産圧縮積立金 | 10,038千円 |
| その他 | 1,574千円 |
| 繰延税金負債合計 | 11,613千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 620,081千円 |

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、LANシステム、パーソナルコンピュータ、複写機等については、リース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

役員および個人主要株主等

(単位:千円)

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は出 資金 | 事業の 内容 又は職 業 | 議決権 等の所 有(被所 有)割合 | 関係内容 | | 取引の内 容 | 取引金額 | 科目 | 期 末 残 高 |
|----|------|----|------------------|-----------------------|----------------------------|------------|------------|--------------|-------|----|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 船越 孜 | | | 当社監査役 弁護士 | | | | 弁護士報 酬の支払 | 6,150 | | |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規定に準じて支払っております。

〔 1 株当たり情報に関する注記 〕

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 796円54銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 19円51銭 |

〔 重要な後発事象に関する注記 〕

該当事項はありません。

〔 その他の注記 〕

該当事項はありません。